

2024 年春季闘争の基調

「生活の安心・安定をめざす」ための『総合生活改善闘争』との位置づけのもと取り組みます。

日本経済については、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念、ウクライナ侵攻や中東情勢など海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっているものの、アフターコロナの下での経済活動の再開によって、景気は緩やかに回復しています。

先行きについては、経済活動の正常化が進むことで景気は緩やかな回復が続き、サービス関連を中心とした個人消費が増加することに加え、高水準の企業収益を背景に設備投資も増加が見込まれています。さらに、インバウンド需要の回復や供給制約の緩和により自動車の輸出も持ち直す見通しのなか、2023 年度の実質 GDP 成長率は、2022 年度を上回る成長が見込まれています。

電線業界については、「2023 年度電線需要見直し改訂」によると、2022 年度実績比では、大型案件の減少や中国の景気低迷により輸出のみ大幅減となる一方で、都市再開発、半導体不足が緩和し自動車生産台数の回復や EV 化の需要、再生可能エネルギー関連の需要拡大など緩やかな回復基調にあります。また、「2023 年度国内光ケーブル需要見直し改訂」によると、当初見直しから下方修正したものの、2022 年度を上回る見直しとなっており、公共関連は、インバウンド需要やコロナ後の旅客輸送量の回復による鉄道関連の設備投資が見込まれ、一般民需もデータセンター、ローカル 5G 関連需要の継続や、設備投資の回復を想定して増加する見直しとなっています。

このようななか、2023 年春季闘争において、全電線加盟全単組で賃金改善を図れたものの、物価上昇による生活への圧迫などにより、生活不安・将来不安が増大しています。こうしたことから、世界経済の減速など先行き不透明感はあるものの、2023 年春季闘争を起点とした積極的な賃上げを一過性のものとせず継続的に行い、昨年を上回る実質賃金の回復をはかり、「労働者の雇用の安定と生活不安・将来不安払拭」に取り組む必要があります。

また、電線関連産業は、現代社会の神経・血管である生命線を供給し、より豊かで心地よい未来へとつなぐ重要な役割を担っており、その社会的責任を果たすために、「生産性運動三原則」に基づき、労使で生産性を向上させる努力をしてきたことから、成果の公正な分配としての「人への投資」を求めていかなければなりません。

2024 年春季闘争ではこれらの観点に立ち、所得の向上による消費拡大、産業・企業の基盤強化と健全な発展、魅力向上、ひいては「経済の自律的成長」と「社会の持続性の実現」につなげるべく、「生活の安心・安定をめざす」ための『総合生活改善闘争』と位置づけ、連合・JCM 方針を踏まえるなかで、とりまく諸情勢や産業実態を十分に勘案し、「全電線中期基本政策」「2023 年春季闘争総括」「2023 年度運動方針補強」に基づき、「雇用の維持・確保」「賃金」「年間一時金」「退職金」「労働諸条件および働く環境の改善」「生活環境の改善と産業政策の実現」に取り組みます。